

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷 秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
後久正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
後久正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,585,966	6,066,022	8,167,614
経常利益 (千円)	388,769	407,022	856,106
四半期(当期)純利益 (千円)	231,933	284,945	432,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,408	254,795	482,819
純資産額 (千円)	3,263,427	3,666,376	3,493,700
総資産額 (千円)	4,205,128	4,778,585	5,167,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.92	55.84	85.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.16	54.07	83.52
自己資本比率 (%)	77.6	76.7	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,205	370,307	638,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,728	449,857	286,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,835	82,119	24,973
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,018,143	2,082,823	2,195,880

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.24	9.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション関連事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社100%出資により、株式会社クロスチェックを新規設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月23日開催の取締役会において、ネクスト・イット株式会社が営む常駐派遣事業、構築関係事業、キッキング事業、ドキュメント事業を会社分割（吸収分割）の方法により承継することを決議し、同日付で同社と吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続や日本銀行による追加金融緩和を背景に、株高・円安が進むとともに、企業収益や雇用情勢の改善等が見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費税率の引上げに伴う消費マインドの低下や、急激な円安による原材料・エネルギー価格の上昇、さらには海外景気の下振れ懸念等の不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループでは、2014年8月20日に発表いたしました『新・中期3ヵ年利益計画』に則し、中長期に亘っての当社グループの成長を揺るぎないものとするために、初年度である当連結会計年度は、期初より積極的な先行投資を行いつつ、来期以降、増収増益・過去最高益を継続することを株主様と共有する重要な年度と位置付けております。

特に、当連結会計年度におきましては、今後の継続的な安定成長をするために重要かつ必要な先行投資を当第1四半期連結累計期間より徹底的に実施し、通常年度より大きな第4四半期利益偏重型となることを計画しております。

当第3四半期連結累計期間では、既存従業員の約2割にあたる新卒社員84名を増員し、2014年6月2日には新たに神戸営業所を開設いたしました。また、ホスティングサービスにおけるセキュリティ強化など積極的な事業展開を図り、さらに当社100%子会社であるスターティアラボ株式会社におきましては、2014年5月1日に岩手県滝沢市が運営する滝沢市IPU第2イノベーションセンター内にアプリの開発拠点『滝沢R&Dセンター』を設立いたしました。

2014年8月22日に発表いたしましたとおり、株式会社エーティーワークス（以下「エーティーワークス」といいます）と業務・資本提携契約を締結いたしました。さらに、2014年8月28日に発表いたしましたとおり、個人・法人向けに年間100,000件以上のPCトラブルの訪問サポートを行っている日本PCサービス株式会社との業務提携契約を締結いたしました。

2014年9月30日に発表いたしましたとおり、一括請求という商材を基盤としてカスタマーとのリレーションを築き、幅広い分野へ営業展開を行い、全てのカスタマーに対しワンストップサービスを実現することを目的として、株式会社クロスチェックを当社100%子会社として設立いたしました。また、2014年11月4日に発表いたしました『ネクスト・イット株式会社技術本部の一部の会社分割（簡易分割）による承継に関する吸収分割契約締結のお知らせ』のとおり、当社ネットワークソリューション関連事業における顧客との強いリレーションシップを活かしたネットワークインテグレーションの拡大を進めるための技術力の強化を目的として、ネクスト・イット株式会社の技術部門を承継いたしました。

当社グループ経営の強化を目的として、当連結会計年度より重要な経営指標を営業利益から経常利益にシフトさせており、ほぼ全ての業務・資本提携において、当社グループより人材を投入し、交流を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,066,022千円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は295,980千円（前年同四半期比18.8%減）、経常利益は407,022千円（前年同四半期比4.7%増）、四半期純利益は284,945千円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、「ActiBook（アクティブック）」や、「ActiBook AR COCOAR（アクティブック エーアールココアル）」（以下「COCOAR」といいます）、「CMS Blue Monkey（シーエムエスブルーモンキー）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

COCOARにおきましては、第2四半期連結会計期間に続き、当第3四半期連結会計期間も主な導入先である印刷会社以外にも、映像制作会社への導入が行われ、順調に推移しております。2014年12月には「COCOAR Cloud MyAppLi（ココアル クラウド マイアプリ）」という、企業毎のオリジナルアプリを安価で作成・構築できるサービスをリリースしており、よりターゲットを広めた営業展開ができる素地を整えております。

ActiBookにおきましては、当第3四半期連結累計期間では苦戦を強いられております。取り組みとして行った、COCOARの顧客への重ね売りが想定通りに進捗させることができず、売上単価が高額な開発案件の納品が少なかったことが要因であります。

Web事業におきましては、売上総利益は前第3四半期連結累計期間と同水準で推移しておりますが、月額課金であるアクセスアップコンサルティングの継続率が高まり、今後のストック売上率の増加へ寄与しております。

また、ウェブソリューション関連事業を営む当社100%子会社であるスターティアラボ株式会社は、アジア市場での本格的な拠点展開に向け、台湾支店開設の準備を進めておりましたが、2014年12月12日に設立登記が完了し、第4四半期連結会計期間より営業を開始いたします。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,381,735千円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は141,380千円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、ゲートウェイ関連商材である、「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンク ネットレスキュー）」や既存顧客に対するインテグレーション提案をはじめとした重ね売りが引き続き堅調に推移し、消費税率引上げの影響を受ける中でも、フロー収益が前第3四半期連結累計期間に比べて、大きく上回る結果となりました。

2014年12月19日には当社ネットワークソリューション関連事業における顧客との強いリレーションシップを活かしたネットワークインテグレーションの拡大を進めるための技術力の強化を目的に、ネクスト・イット株式会社の技術部門を承継いたしました。この承継によりお客様のニーズに柔軟に対応することができ、その蓄積されたノウハウから新たなサービスを作り出すサイクルを構築していく計画であります。

ホスティングサービスにおきましては、引き続き安定稼働を目的とした設備投資を継続しており、前第3四半期連結累計期間に比べて、コストが増えております。しかしながら、ホスティングサービスの顧客は、インフラ事業における重要な顧客基盤の一つと位置付けており必要な設備投資として今後も継続していく計画であります。2014年8月に業務・資本提携を行ったエーティーワークスと新たなホスティングのサービス基盤を作り、サービス提供を開始しております。これによって安定したサービスを効率的に運用することができる見込みであります。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,698,652千円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益（営業利益）は105,471千円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

（ビジネスソリューション関連事業）

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として実施した営業組織の販売手法別組織への再編とエリア制による地域密着型の営業活動が4年目を迎え、さらに前連結会計年度に新卒社員研修機関であるキャリアプロデュース営業部を設立し、さらなる業務効率向上に取り組んでまいりました。また、営業拠点の拡充並びに販売力の強化を目的として神戸営業所を開設し、積極的な営業展開を行いました。例年新卒社員の成長に伴い下半期に向けて一人当たりの生産性も上がる利益構造となっていることもあり、上半期は営業損失となっておりますが、当第3四半期連結会計期間から例年通り一人当たりの生産性の向上も見られますが、退職による営業人員の減少で期初に計画した数値を補うことが出来ずに推移しております。

ビジネスホン販売におきましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの革新を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズの高まるクラウド型IP電話サービスを展開しております。中でもレガシー型の製品の販売におきましては、第2四半期連結累計期間まではリース期間満了を迎える既存顧客のリプレイス需要の高まりと2013年12月に顧客譲受により得た顧客へのリプレイスが順調に行えておりましたが、下半期以降、顧客へのアプローチが一巡し、販売が鈍化したしました。

MFP（Multi Function Printer 複合機と同称）販売におきましては、入社後2年から3年を経過した社員の教育に注力した結果、一人当たりの生産性が向上、また新規顧客獲得のために特別施策も実施し堅調に推移いたしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きを同社に代わって行う回線接続受付におきましては、期初に計画した増員をすることが出来なかったうえ、部門の配置換えや退職による営業人員の減少により、受注ボリュームが減少致しました。そのため、同社と設定していたボリュームインセンティブが未達成となり、インセンティブを獲得することが出来ませんでした。また、提携先企業の店舗出店が前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に減少したことも重なりボリュームインセンティブを確保することが出来ず、低調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,985,634千円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は83,710千円（前年同四半期比101.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,778,585千円となり、前連結会計年度末と比較して388,929千円減少いたしました。その主な内容は、固定資産の増加326,537千円がりましたが、その一方で、現金及び預金の減少164,517千円や受取手形及び売掛金の減少484,813千円があったことなどによるものであります。

負債の部は1,112,208千円となり、前連結会計年度末と比較して561,605千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少137,801千円や未払法人税等の減少227,953千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は3,666,376千円となり、前連結会計年度末と比較して172,676千円増加いたしました。その主な内容は、配当金の支払101,464千円がりましたが、その一方で、四半期純利益284,945千円の計上があったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,082,823千円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは370,307千円の収入となりました(前年同四半期は243,205千円の収入)。その主な内容は、法人税等の支払額397,076千円がりましたが、その一方で、税金等調整前四半期純利益464,615千円、減価償却費222,675千円の計上があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは449,857千円の支出となりました(前年同四半期は64,728千円の支出)。その主な内容は、固定資産の取得による支出342,458千円、吸収分割による支出100,418千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは82,119千円の支出となりました(前年同四半期は29,835千円の支出)。その主な内容は、ストックオプションの行使による収入56,728千円がりましたが、その一方で、配当金の支払額101,464千円、自己株式の取得による支出38,241千円があったことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は80名増加し、552名となりました。これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用、子会社の設立を行ったことにより、ウェブソリューション関連事業において16名、ビジネスソリューション関連事業において46名、全社(共通)において10名増加したことによるものであります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は58名増加し、405名となりました。これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ビジネスソリューション関連事業において40名、全社(共通)において10名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,200	5,120,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,120,200	5,120,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日	-	5,120,200	-	824,315	-	809,315

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,097,300	50,973	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,120,200	-	-
総株主の議決権	-	50,973	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番1号	22,200	-	22,200	0.43%
計	-	22,200	-	22,200	0.43%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,340	2,082,823
受取手形及び売掛金	1,438,944	954,131
原材料	31,852	92,504
その他	387,607	268,137
貸倒引当金	53,909	61,227
流動資産合計	4,051,836	3,336,369
固定資産		
有形固定資産	105,758	118,681
無形固定資産		
ソフトウェア	467,578	561,246
のれん	30,733	111,174
その他	4,232	4,232
無形固定資産合計	502,543	676,653
投資その他の資産	507,375	646,879
固定資産合計	1,115,677	1,442,215
資産合計	5,167,514	4,778,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	618,250	480,448
未払法人税等	231,168	3,215
賞与引当金	152,234	83,912
その他	659,875	544,632
流動負債合計	1,661,528	1,112,208
固定負債		
繰延税金負債	11,785	-
その他	500	-
固定負債合計	12,285	-
負債合計	1,673,813	1,112,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,951	824,315
資本剰余金	937,114	965,478
利益剰余金	1,717,448	1,900,929
自己株式	215	38,456
株主資本合計	3,450,298	3,652,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,950	446
為替換算調整勘定	7,216	11,569
その他の包括利益累計額合計	42,166	12,016
新株予約権	1,235	2,093
純資産合計	3,493,700	3,666,376
負債純資産合計	5,167,514	4,778,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,585,966	6,066,022
売上原価	2,799,556	3,095,496
売上総利益	2,786,409	2,970,525
販売費及び一般管理費	2,422,058	2,674,545
営業利益	364,351	295,980
営業外収益		
受取利息	932	991
為替差益	560	51,217
持分法による投資利益	15,600	43,414
引継債務償却益	6,848	3,954
その他	4,223	13,036
営業外収益合計	28,165	112,613
営業外費用		
株式交付費償却	3,748	-
その他	-	1,570
営業外費用合計	3,748	1,570
経常利益	388,769	407,022
特別利益		
投資有価証券売却益	8,198	52,744
保険解約返戻金	-	4,875
特別利益合計	8,198	57,619
特別損失		
投資有価証券売却損	1,999	-
投資有価証券評価損	-	26
特別損失合計	1,999	26
税金等調整前四半期純利益	394,967	464,615
法人税、住民税及び事業税	143,095	150,166
法人税等調整額	19,938	29,503
法人税等合計	163,034	179,669
少数株主損益調整前四半期純利益	231,933	284,945
四半期純利益	231,933	284,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231,933	284,945
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,258	34,503
為替換算調整勘定	1,082	477
持分法適用会社に対する持分相当額	2,133	4,831
その他の包括利益合計	25,474	30,149
四半期包括利益	257,408	254,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,408	254,795
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394,967	464,615
減価償却費	179,515	222,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,864	7,317
賞与引当金の増減額(は減少)	40,903	68,322
受取利息及び受取配当金	1,413	1,707
為替差損益(は益)	560	51,217
持分法による投資損益(は益)	15,600	43,414
投資有価証券売却損益(は益)	6,198	52,744
投資有価証券評価損益(は益)	-	26
保険解約返戻金	-	4,875
売上債権の増減額(は増加)	115,171	506,693
たな卸資産の増減額(は増加)	6,589	58,531
仕入債務の増減額(は減少)	66,156	142,000
未払金の増減額(は減少)	92,167	133,495
未払消費税等の増減額(は減少)	23,626	42,944
その他	142,756	75,943
小計	576,330	763,908
利息及び配当金の受取額	1,841	3,474
法人税等の支払額	334,966	397,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,205	370,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	51,870
有価証券の取得による支出	50,000	90
有価証券の償還による収入	50,000	-
固定資産の取得による支出	297,238	342,458
固定資産の売却による収入	19,342	-
吸収分割による支出	-	100,418
投資有価証券の取得による支出	5,850	57,450
投資有価証券の売却による収入	61,343	71,807
関係会社貸付による支出	-	20,000
関係会社株式の取得による支出	32,748	-
関係会社出資金の払込による支出	-	9,000
差入保証金の差入による支出	2,598	51,548
差入保証金の回収による収入	755	1,545
その他	7,733	5,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,728	449,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	136	38,241
配当金の支払額	39,395	101,464
ストックオプションの行使による収入	8,460	56,728
新株予約権の発行による収入	1,235	858
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,835	82,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	48,612
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,202	113,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,940	2,195,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,018,143	1 2,082,823

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社クロスチェックを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	2,018,143千円	2,082,823千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,018,143千円	2,082,823千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,395	7.86	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	75,959	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	25,504	5.00	平成26年9月30日	平成26年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,321,055	1,519,333	2,745,577	5,585,966	-	5,585,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	169,013	390,074	559,088	559,088	-
計	1,321,055	1,688,347	3,135,652	6,145,055	559,088	5,585,966
セグメント利益	146,873	212,603	41,584	401,061	36,709	364,351

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去559,088千円であります。

2 セグメント利益の調整額 36,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 36,709千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,381,735	1,698,652	2,985,634	6,066,022	-	6,066,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	123,644	351,020	474,664	474,664	-
計	1,381,735	1,822,296	3,336,654	6,540,686	474,664	6,066,022
セグメント利益	141,380	105,471	83,710	330,562	34,582	295,980

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去 474,664千円であります。

2 セグメント利益の調整額 34,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 34,582千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、ネクスト・イット株式会社より承継した常駐派遣事業、構築関係事業、キックティング事業、ドキュメント事業を「ネットワークソリューション関連事業」に、新規設立した株式会社クロスチェックは、「ビジネスソリューション関連事業」にそれぞれ含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ネットワークソリューション関連事業において、ネクスト・イット株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は90,652千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 ネクスト・イット株式会社

取得した事業の内容 常駐派遣事業、構築関係事業、キッティング事業、ドキュメント事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は平成12年よりネットワークソリューション関連事業を展開し、ネットワーク機器販売・保守、ネットワークインテグレーション、マネージドルータ・ファイアウォールサービス、クラウドサービスなどを提供しております。一方ネクスト・イット株式会社は総合ITのプロデューサーとして、中小企業のシステムインテグレーション、大規模ネットワークの設計・構築、ネットワークエンジニアの派遣などプロフェッショナルサービスを中心に高度な技術力を有しております。そのような中、当社ネットワークソリューション関連事業では顧客との強いリレーションシップを活かしたネットワークインテグレーションの拡大を進めており、技術力の強化を目的として、ネクスト・イット株式会社の技術部門を承継いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年12月19日

(4) 企業結合の法的形式

会社分割(吸収分割)

(5) 結合後企業の名称

スターティア株式会社

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間

平成26年12月19日～平成26年12月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出 130,000千円

取得に直接要した費用等 14,000千円

取得原価 144,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

90,652千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

定額法による5年間の償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円92銭	55円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	231,933	284,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	231,933	284,945
普通株式の期中平均株式数(株)	5,050,394	5,102,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円16銭	54円07銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	85,334	166,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

第20期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月23日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	25,504千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

スターティア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。